

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 いちよし証券株式会社

【英訳名】 Ichiyoshi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役(兼)代表執行役社長 玉田 弘文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【電話番号】 東京(03)4346-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・企画部長 上條 弘城

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【電話番号】 東京(03)4346-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・企画部長 上條 弘城

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番6号)
神戸支店
(神戸市中央区江戸町95番地)
横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2)
千葉支店
(千葉市中央区新町3番地13)
名古屋支店
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)
越谷支店
(越谷市南越谷一丁目16番地8)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	8,055	10,120	18,270
純営業収益	(百万円)	8,016	10,096	18,200
経常利益又は経常損失()	(百万円)	377	1,922	1,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	342	1,501	1,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	261	1,445	1,405
純資産額	(百万円)	27,932	29,807	29,108
総資産額	(百万円)	44,642	51,614	49,211
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.52	41.58	27.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		41.45	27.79
自己資本比率	(%)	62.4	57.7	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,618	3,402	4,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65	52	44
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	584	684	1,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,617	19,010	16,345

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.63	19.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第79期第2四半期連結累計期間及び第79期に係る営業収益については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大に対応した緊急事態宣言などの影響がみられたものの、緩やかな回復が続きました。個人消費には不要不急の外出自粛などから弱さがみられた一方で、企業の設備投資や、輸出は持ち直しの動きとなりました。新興国の一部に停滞がみられますが、欧米各国では経済活動の再開が進み世界経済も回復傾向にあります。

日本の株式市場は、日経平均株価が4月上旬に3万円を超える場面がありましたが、その後は上値が抑えられる展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大や、新型コロナウイルスワクチン接種の遅れが意識されるなか、米長期金利の上昇を受けて5月13日には2万7,385円まで下落しました。その後、米長期金利の上昇も一服し6月15日には2万9,480円の戻り高値を付けましたが、7月は東京五輪が開催される一方、新型コロナウイルスの感染力の強いデルタ株の感染が広まり、東京都では4回目の緊急事態宣言が発出されたこともあり、日経平均株価は調整色が強まりました。そのため、投資家のリスク回避姿勢が高まり8月20日には2万6,954円の年初来安値を付けましたが、8月27日のジャクソンホール会議のパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演では、年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始が適当との見解が示されましたが、利上げに慎重な姿勢であったことが好感されるとともに、9月3日に菅義偉首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて、株式市場は一気に上昇力を強めました。日経平均株価は9月14日に3万795円を付け年初来高値を更新し、約31年ぶりの高値水準まで上昇しましたが、米長期金利の上昇や中国の不動産大手のデフォルト懸念への警戒感が重しとなり、日経平均株価は2万9,452円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、4月23日に1ドル=107.47円まで、円高・ドル安が進みましたが、米国景気の回復期待などから7月2日には1ドル=111.65円を付けました。その後は1ドル=108.72円の円高・ドル安の場面もありましたが、米長期金利の上昇を背景に期末にかけて円安・ドル高が進み当期末は1ドル=111円台前半での終わりとなりました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は9月14日に年初来高値4,113円を付け、当期末は4,029円で終わりました。東証マザーズ指数は8月18日の年初来安値993から反発し、1,127で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比14.3%増の2兆9,710億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同26.9%減の1,502億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同1.4%減の629億円となりました。

このような環境下、お客様本位の業務運営をさらに推進するために当社が一昨年より取り組んでいる20年振りの「改革の断行」において目標としている売買手数料を中心とした「フロー型ビジネスモデル」から投資信託の信託報酬やラップフィーを中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換につきましても着実に成果がでてきております。

また、この「改革の断行」にあたり当社は、20年来掲げて参りました「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、新たに、お客様のためにすべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

株式につきましては、安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資をご提案しております。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は1,740億円（前年同期比31.4%増）となりました。

ラップを除く投資信託につきましては、国内外の中小型株式ファンドや好配当利回り株に投資するファンド、昨今注目されているSDGs関連ファンド等、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大へつながり、当期末の残高は、7,897億円（前年同期比12.6%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,252億円（前年同期比32.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は100億96百万円（前年同期比25.9%増）となりました。また、販売費・一般管理費は82億60百万円（同1.6%減）となり、差し引き営業利益は18億36百万円（前年同期比22億16百万円の増加）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆461億円（前期末比2.8%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は98億4百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

委託手数料：

株券の委託手数料は27億90百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証二部市場、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は4億96百万円（同30.4%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は17.8%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業20社（前年同期は主幹事2社を含む新規公開企業13社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは1社（前年同期は3社）となりました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億37百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当期末における累計引受社数は1,171社（うち主幹事62社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：

投資信託に係る手数料が20億77百万円（前年同期比45.7%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は20億99百万円（同38.0%増）となりました。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が20億64百万円（前年同期比18.4%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が8億77百万円（同45.0%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等13億99百万円（同96.6%増）等を加え、合計46億2百万円（同37.3%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、69百万円（前年同期比112.8%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、7百万円（同64.8%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は76百万円（同44.3%増）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億16百万円（前年同期比11.5%増）、金融費用は、23百万円（同38.0%減）となり、差し引き金融収支は92百万円（同40.5%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は100億96百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の減少等により、82億60百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益57百万円等で91百万円となり、差し引き86百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は19億22百万円（前年同期比23億円の増加）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で1億54百万円、特別損失は投資有価証券評価損等で24百万円となり、差し引き1億30百万円（前年同期比26.9%増）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は20億53百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税4億50百万円及び法人税等調整額1億2百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1百万円（前年同期比18億43百万円の増加）となりました。

（2）財政状態の状況

資産

前期末に比べて24億3百万円（4.9%）増加し、516億14百万円となりました。これは、信用取引資産が23億48百万円減少したものの、現金・預金が36億35百万円増加したこと等によるものです。

負債

前期末に比べて17億3百万円（8.5%）増加し、218億7百万円となりました。これは、信用取引負債が47億54百万円減少したものの、預り金が57億6百万円増加したこと等によるものです。

純資産

前期末に比べて6億99百万円（2.4%）増加し、298億7百万円となりました。これは、配当金の支払い6億85百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益15億1百万円を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億53百万円を計上、預り金及び受入保証金61億93百万円増加、信用取引資産及び信用取引負債24億5百万円減少、顧客分別金信託17億10百万円増加による減少等により、34億2百万円（前年同期比2億16百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等により、52百万円（同12百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億83百万円等により、6億84百万円（同1億円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末残高に比べ、26億65百万円増加し、190億10百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,431,386	42,431,386	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	42,431,386	42,431,386		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		42,431		14,577		3,705

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,791	13.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,619	4.48
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	879	2.43
いちよし証券従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号	863	2.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	758	2.09
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	374	1.03
山中 克彦	京都府京都市中京区	360	0.99
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	300	0.83
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	276	0.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	273	0.75
計		10,497	29.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,327千株があります。

2 2021年10月6日付(報告義務発生日 2021年9月30日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,528	3.60
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	664	1.57

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,327,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,073,600	360,736	同上
単元未満株式	普通株式 30,186		同上
発行済株式総数	42,431,386		
総株主の議決権		360,736	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目5番8号	6,327,600	-	6,327,600	14.91
計		6,327,600	-	6,327,600	14.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2009年2月1日より導入しております、執行役員の異動は以下のとおりであります。

退任執行役員

役名	担当	氏名	退任年月日
執行役員	アドバイザーサポート本部 ウェルスマネジメント担当	浅田 健一	2021年9月30日
執行役員	アドバイザー本部 FC担当	坪井 二郎	2021年9月30日
執行役員	アドバイザーサポート本部長 (兼)ラップ・投資分析担当	力 武 善 久	2021年9月30日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (2020.4 ～ 2020.9)	委託手数料	2,613	0	100		2,714
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	237				237
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	95	1,425		1,521
	その他の受入手数料	13	0	2,455	160	2,629
	計	2,864	96	3,981	160	7,103
当第2四半期 累計期間 (2021.4 ～ 2021.9)	委託手数料	2,790		74		2,864
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	237				237
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料		21	2,077		2,099
	その他の受入手数料	14	0	3,463	130	3,608
	計	3,042	21	5,615	130	8,810

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (2020.4～2020.9)			当第2四半期累計期間 (2021.4～2021.9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	36	4	32	69		69
債券等トレーディング損益	11	0	12	2	1	3
その他のトレーディング損益	8	0	8	3	0	3
合計	56	3	52	75	1	76

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (2020年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	27,214	28,875
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等(百万円)	1,015	1,087
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	181	170
	一般貸倒引当金(百万円)	1	2
	計 (百万円) (B)	832	915
控除資産	(百万円) (C)	6,375	6,050
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	20,006	21,909
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	75	11
	取引先リスク相当額(百万円)	394	505
	基礎的リスク相当額(百万円)	4,091	3,874
	計 (百万円) (E)	4,561	4,391
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100(%)	438.5	498.9

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は15百万円、月末最大額は41百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は520百万円、月末最大額は577百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2020.4～2020.9)	961,593	18,975	980,569
当第2四半期 (2021.4～2021.9)	1,028,495	16,656	1,045,151

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2020.4～2020.9)	51	2,021	2,072
当第2四半期 (2021.4～2021.9)		1,117	1,117

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2020.4～2020.9)	20,382	1,054	21,436
当第2四半期 (2021.4～2021.9)	20,638	2,175	22,814

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (2020.4～2020.9)	521	8	530
当第2四半期 (2021.4～2021.9)	305	4	309

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

該当事項はありません。

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (2020.4 ～ 2020.9)	2,864	3,006					
当第2四半期 (2021.4 ～ 2021.9)	2,410	2,371					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (2020.4 ～ 2020.9)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計							
当第2四半期 (2021.4 ～ 2021.9)	国債				20			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				20			

受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (2020.4 ～ 2020.9)	株式 投信	単位型							
		追加型				81,168		56,001	
	公社債 投信	単位型				192,535			
		追加型							
	外国投信					621			
	合計				274,324		56,001		
当第2四半期 (2021.4 ～ 2021.9)	株式 投信	単位型							
		追加型				104,536		48,031	
	公社債 投信	単位型				197,806			
		追加型							
	外国投信					362			
	合計				302,705		48,031		

その他

コマーシャル・ペーパー、外国証書及びその他については、該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,196	19,832
預託金	7,799	9,509
トレーディング商品	112	40
商品有価証券等	112	40
信用取引資産	13,309	10,960
信用取引貸付金	13,099	10,793
信用取引借証券担保金	209	166
有価証券担保貸付金	2	-
借入有価証券担保金	2	-
立替金	93	115
募集等払込金	2,423	2,956
短期貸付金	0	10
有価証券	1,000	-
未収収益	1,745	1,975
その他の流動資産	193	103
貸倒引当金	3	3
流動資産計	42,873	45,501
固定資産		
有形固定資産	3,068	3,211
建物	1,069	1,235
器具備品	662	639
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	3	2
無形固定資産	691	597
ソフトウェア	688	595
その他	2	1
投資その他の資産	2,578	2,305
投資有価証券	1,011	879
長期貸付金	19	20
長期差入保証金	978	913
退職給付に係る資産	363	381
繰延税金資産	198	105
その他	86	85
貸倒引当金	79	79
固定資産計	6,338	6,113
資産合計	49,211	51,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	25	8
信用取引負債	6,233	1,479
信用取引借入金	5,791	1,250
信用取引貸証券受入金	442	229
有価証券担保借入金	130	425
有価証券貸借取引受入金	130	425
預り金	10,169	15,876
受入保証金	1,022	1,509
短期借入金	213	223
リース債務	1	1
未払法人税等	157	376
賞与引当金	518	467
その他の流動負債	1,250	1,087
流動負債計	19,724	21,454
固定負債		
長期借入金	146	136
リース債務	1	0
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	40	36
固定負債計	197	182
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	170
特別法上の準備金計	181	170
負債合計	20,103	21,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	6,885
利益剰余金	12,516	13,332
自己株式	4,098	4,098
株主資本合計	29,881	30,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	59
土地再評価差額金	1,125	1,125
退職給付に係る調整累計額	189	158
その他の包括利益累計額合計	851	906
新株予約権	78	18
純資産合計	29,108	29,807
負債・純資産合計	49,211	51,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,825	9,804
トレーディング損益	52	76
金融収益	104	116
その他の営業収益	72	123
営業収益計	8,055	10,120
金融費用	38	23
純営業収益	8,016	10,096
販売費・一般管理費		
取引関係費	820	665
人件費	1 4,554	1 4,467
不動産関係費	1,186	1,222
事務費	1,101	1,122
減価償却費	262	287
租税公課	129	149
その他	342	344
販売費・一般管理費計	8,397	8,260
営業利益又は営業損失()	380	1,836
営業外収益		
投資有価証券配当金	13	14
投資事業組合運用益	0	57
受取保険金及び配当金	-	7
その他	8	12
営業外収益計	21	91
営業外費用		
投資事業組合運用損	17	3
リース解約損	-	0
その他	1	0
営業外費用計	19	4
経常利益又は経常損失()	377	1,922
特別利益		
投資有価証券売却益	69	78
新株予約権戻入益	7	64
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	107	154
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	13
特別損失計	4	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274	2,053

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	47	450
法人税等調整額	20	102
法人税等合計	67	552
四半期純利益又は四半期純損失()	342	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	342	1,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	342	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	25
退職給付に係る調整額	4	30
その他の包括利益合計	81	55
四半期包括利益	261	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274	2,053
減価償却費	262	287
賞与引当金の増減額(は減少)	172	51
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	69	72
投資有価証券評価損益(は益)	-	13
固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産除却損	4	0
新株予約権戻入益	7	64
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	29	11
顧客分別金信託の増減額(は増加)	300	1,710
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	2,259	6,193
短期貸付金の増減額(は増加)	9	10
トレーディング商品の増減額	16	71
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	531	2,405
募集等払込金の増減額(は増加)	596	533
その他	376	74
小計	3,726	3,658
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	117	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193	297
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	201	31
投資有価証券の取得による支出	28	38
投資有価証券の売却による収入	308	262
長期貸付けによる支出	2	6
長期貸付金の回収による収入	12	4
その他	38	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	52

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	-
リース債務の返済による支出	2	0
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	574	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,969	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	12,647	16,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,617	1 19,010

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。	
これにより、顧客への財又はサービスの販売における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。	
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間のその他の営業収益及びその他の営業費用がそれぞれ715百万円減少しましたが、純営業収益以下の各損益に変更はありません。	
なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入	482百万円	467百万円
退職給付費用	135	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金・預金	16,469百万円	19,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	851	821
現金及び現金同等物 残高	15,617	19,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	575	16.00	2020年3月31日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	539	15.00	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	685	19.00	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	685	19.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受入手数料	
委託手数料	2,864
うち株券	2,790
うち受益証券	74
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	237
うち株券	237
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,099
うち受益証券	2,077
その他の受入手数料	4,602
うち受益証券残高に係る信託報酬	2,064
うち運用に係る信託報酬	877
うちファンドラップに係るフィー等	1,399
受入手数料合計	9,804
その他の営業収益	123
顧客との契約から生じる収益	9,927
トレーディング損益	76
金融収益	116
営業収益計	10,120

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	9円52銭	41円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	342	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	342	1,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,997	36,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		41円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)		111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		ストック・オプションに係る新株予約権の失効 (株主総会の決議年月日 2015年6月20日、新株予約権の数3,718個、株式数 371,800株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	685百万円
1株当たり配当金	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

いちよし証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。